

経済産業公報

令和3年5月分 主要目次

(第19635号～第19652号)

経済産業政策局

- ・第8回「第四次産業革命スキル習得講座」を認定しました(6日)
- ・「日本人社員も外国籍社員も職場でのミスコミュニケーションを考える」動画教材及び学びの手引きを策定しました(13日)
- ・令和3年度当初予算「ものづくり・商業・サービス高度連携促進事業」の公募を開始します(18日)
- ・グレーゾーン解消制度における照会に対し回答がありましたー航海予測契約に係る損害賠償サービスー(24日)

調査統計グループ

- ・3月の商業動態統計速報(6日)
- ・3月の生産動態統計速報(電気・情報通信機械工業)(10日)
- ・3月の生産動態統計速報(輸送機械工業)(10日)
- ・3月の生産動態統計速報(窯業・土石製品工業)(11日)

- ・3月の生産動態統計速報(化学工業)(11日)
- ・3月の生産動態統計速報(石油・石炭製品工業)(11日)
- ・3月の生産動態統計速報(プラスチック製品工業)(11日)
- ・3月の生産動態統計速報(パルプ・紙・紙加工品工業)(12日)
- ・3月の生産動態統計速報(其他工業)(12日)
- ・3月の生産動態統計速報(鉱業)(12日)
- ・3月の第3次産業活動指数(21日)
- ・3月の鉱工業生産動向(確報)(24日)

通商政策局

- ・梶山経済産業大臣が日豪印経済大臣会合に出席しました(13日)
- ・梶山経済産業大臣とクワルテング英国ビジネス・エネルギー・産業戦略大臣がTV会談を行いました(17日)

貿易経済協力局

- ・インドにおける「日本式ものづくり学校(JIM)」を認定しました(12日)

- ・「輸出貿易管理令第4条第2項の規定に基づく経済産業大臣が告示で定める貨物」等の一部改正案に対する意見募集について(19日)
- ・アフリカ・インド等の新興国への日本企業の進出支援補助金「第7回飛びだせJapan!」の公募が開始されました(20日)
- ・関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(その1)(27日)
- ・関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(その2)(28日)
- ・「バーチャル組合総会/理事会開催に関する実務指針」を改正しました(28日)
- ・「(お知らせ)絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約第7条第3項及び同条約決議16.8に基づく楽器証明書の申請手続等について」の制定案に対する意見募集について(31日)

産業技術環境局

- ・「市場形成力指標 Ver1.0」を開発しましたールールメイキングを用いた社会課題解決型ビジネスの創出に向けた行動指針ー (12日)
- ・ファインパブル応用技術の持続可能な開発目標 (SDGs) への貢献評価を示したガイドラインが国際標準化されましたーファインパブル応用技術へのESG投資の促進を目指してー (14日)
- ・「クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針」を策定しました (18日)
- ・国際標準化活動をリードする若手人材育成のための“ヤンプロ”受講生を募集します! (19日)
- ・日本軽金属株式会社名古屋工場のJIS認証取消報告がありました (19日)
- ・大学発ベンチャー実態等調査の結果を取りまとめました (20日)
- ・「研究開発型スタートアップと事業会社のオープンイノベーション促進のためのモデル契約書 ver1.0」の改訂に向けて、Github (ギットハブ) を用いた意見募集をトライアル実施します (21日)

- ・「バーチャル組合総会/理事会開催に関する実務指針」を改正しました (28日)

製造産業局

- ・令和2年度自動走行ビジネス検討会報告書「自動走行の実現及び普及に向けた取組報告と方針 Version5.0」～レベル4自動運転サービスの社会実装を目指して～を取りまとめました (17日)
- ・第9回ものづくり日本大賞の募集を開始します! (25日)

商務情報政策局

- ・機器のサイバーセキュリティ確保のためのセキュリティ検証の手引きを取りまとめました (6日)
- ・「民間 PHR事業者による健診等情報の取扱いに関する基本的指針」及び「民間利活用作業班報告書」を取りまとめました (11日)
- ・産学官による初の「化粧品産業ビジョン」を策定しました (11日)
- ・「サイバーセキュリティ体制構築・人材確保の手引き」(第1.1版) を取りまとめました (13日)

- ・佐藤経済産業大臣政務官がG 7 デジタル・技術大臣会合 (オンライン会議) に参加しました (14日)
- ・映画制作現場の適正化に関する調査報告書を取りまとめました (14日)
- ・消費生活用製品安全法施行令の一部を改正する政令 (案) 等に対する意見公募要領について (17日)
- ・第5回インフラメンテナンス大賞の応募期間を延長しますー令和3年6月18日 (金曜日) までー (19日)
- ・グリーゾーン解消制度における照会に対し回答がありましたー航海予測契約に係る損害賠償サービスー (24日)
- ・6月10日～16日は「火薬類危害予防週間」です! (27日)
- ・電気事業法関係手数料規則の一部を改正する省令案に関する意見公募要領について (31日)

資源エネルギー庁

- ・石油統計速報 (令和3年3月分) (11日)
- ・「石油製品需給動態統計調査の調査対象品目の見直し」に対する意見募集要領について (12日)

- ・「エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行規則」及び「工場等におけるエネルギーの使用の合理化に関する事業者の判断の基準」の一部改正案に対する意見公募要領について(13日)
- ・2020年度冬期の電力需給ひっ迫・市場価格高騰に係る検証中間取りまとめ(案)及び一般送配電事業託送供給等約款料金算定規則の一部を改正する省令案等の概要に対する意見公募要領について(17日)
- ・江島経済産業副大臣が“High-Level Discussion on The Role of Critical Minerals in Clean Energy Transitions”に出席しました(18日)
- ・小売電気事業者の登録を行いました(令和3年5月13日登録)(18日)
- ・テレビジョン受信機の新しい省エネ基準を策定しました(19日)
- ・新型コロナウイルス感染症の影響を受け、電気・ガス料金の支払いが困難な皆様へ(19日)
- ・ガス小売事業者の登録を行いました(令和3年5月7日登録)(19日)
- ・広域系統整備計画の届出が行われました(28日)

特 許 庁

- ・新事業創造に資する知財戦略事例集を取りまとめました(10日)
- ・特許出願技術動向調査を取りまとめました(14日)
- ・「第8回日中知的財産権ワーキング・グループ」を開催しました-日中で模倣品・海賊版の取締りを強化します-(18日)

中 小 企 業 庁

- ・2021年版中小企業白書・小規模企業白書をまとめました(6日)
- ・官公需適格組合証明・取消状況(令和2年度4/四半期)(10日)
- ・中小企業者の先端設備等の導入の促進に関する指針の一部を改正する告示(案)に対する意見公募要領について(13日)
- ・「中小M&A推進計画」を取りまとめました-今後5年間に実施すべき官民の取組を推進-(14日)
- ・緊急事態宣言の延長等を踏まえた資金繰り支援等について要請しました(18日)

- ・「バーチャル組合総会/理事会開催に関する実務指針」を策定しました(19日)

- ・「バーチャル組合総会/理事会開催に関する実務指針」を改正しました(28日)

経 済 産 業 局

- ・日本軽金属株式会社名古屋工場のJIS認証取消報告がありました(19日)
- ・北海道経済産業局管内経済概況(3月分)(24日)
- ・関東経済産業局管内の経済動向(3月分)(26日)
- ・近畿経済産業局管内経済動向(3月分)(26日)
- ・最近の九州経済(3月分)(26日)
- ・東北経済産業局管内の経済動向(3月分)(31日)
- ・中国経済産業局管内経済動向(3月分)(31日)
- ・3月の鉱工業生産動向速報〔北海道〕(20日)
- ・3月の鉱工業生産動向速報〔近畿〕(21日)
- ・3月の鉱工業生産動向速報〔九州〕(21日)

- ・ 3月の鉱工業生産動向速報〔関東〕
(24日)
- ・ 3月の鉱工業生産動向速報〔東北〕
(25日)
- ・ 3月の鉱工業生産動向速報〔中国〕
(25日)
- ・ 3月の鉱工業生産動向速報〔四国〕
(28日)
- ・ 3月の近畿経済産業局管内百貨店・
スーパー販売動向速報(18日)
- ・ 3月の九州経済産業局管内百貨店・
スーパー販売動向速報(18日)
- ・ 3月の北海道経済産業局管内百貨
店・スーパー販売動向速報(20日)
- ・ 3月の四国経済産業局管内百貨店・
スーパー販売動向速報(21日)
- ・ 3月の関東経済産業局管内百貨店・
スーパー販売動向速報(24日)
- ・ 3月の東北経済産業局管内百貨店・
スーパー販売動向速報(25日)
- ・ 3月の中国経済産業局管内百貨店・
スーパー販売動向速報(26日)

内閣府

- ・ 2021年1～3月期四半期別GDP
速報(20日)
- ・ 3月の機械受注統計調査報告(31日)

総務省

- ・ 3月の労働力調査(速報)(12日)
- ・ 3月の家計調査報告〈二人以上の世帯〉
(14日)
- ・ 4月の全国消費者物価指数(26日)

財務省

- ・ 3月の東京税関管内貿易概況(速報)
(6日)
- ・ 3月の横浜税関管内貿易概況(速報)
(6日)
- ・ 3月の名古屋税関管内貿易概況(速報)
(6日)
- ・ 3月の神戸税関管内貿易概況(速報)
(6日)
- ・ 3月の大阪税関管内貿易概況(速報)
(6日)
- ・ 3月中国際収支状況(速報)(17日)
- ・ 4月の貿易統計速報(25日)
- ・ 4月の東京税関管内貿易概況(速報)
(27日)
- ・ 4月の横浜税関管内貿易概況(速報)
(27日)
- ・ 4月の名古屋税関管内貿易概況(速報)
(31日)
- ・ 4月の神戸税関管内貿易概況(速報)
(31日)
- ・ 税関長公示主要外国為替相場(5月
9日～5月15日)(10日)

- ・ 税関長公示主要外国為替相場(5月
16日～5月22日)(14日)
- ・ 税関長公示主要外国為替相場(5月
23日～5月29日)(21日)
- ・ 税関長公示主要外国為替相場(5月
30日～6月5日)(28日)

日本銀行

- ・ 基準外国為替相場及び裁定外国為
替相場(令和3年6月中において
適用)(25日)

その他

- ・ 貿易取引入門¹³⁴(24日)
- ・ 貿易取引入門¹³⁵(25日)
- ・ 貿易取引入門¹³⁶(26日)
- ・ 貿易取引入門¹³⁷(31日)

人事異動

- ・ 経済産業省(13日)(27日)
- ・ 経済産業省幹部名簿(14日)

消費者庁

- ・ 消費生活用製品の重大製品事故に
係る公表について(13日)(14日)
(17日)(18日)(19日)
- ・ 5月30日は「消費者の日」(28日)